

茨城県「女性社長」分析調査（2023 年）

女性社長比率は 8.7%、 前回調査からわずかな増加にとどまる

～ 「BtoC」中心の業種は比較的高い、製造・建設は未だ低水準 ～

はじめに

いわゆる「女性管理職 30%目標」が 2013 年に政府から明確に打ち出され、10 年以上が経過した。当初は 2020 年が目標の期限だったものの“2020 年代の可能な限り早期”に修正されるなど、進捗は芳しくない。対策の一つとして、2023 年 6 月に打ち出された「女性版骨太の方針 2023」では、プライム上場企業に対して 2030 年までに女性役員比率を 30%以上にするよう求めている。このような目標設定や法整備などを含めて女性活躍に向けた施策が講じられ、これまで以上に女性リーダーを増やそうとする動きが強まっている。

- 帝国データバンクは自社データベースをもとに、茨城県内の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める企業について分析を行った
- 集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

調査結果（要旨）

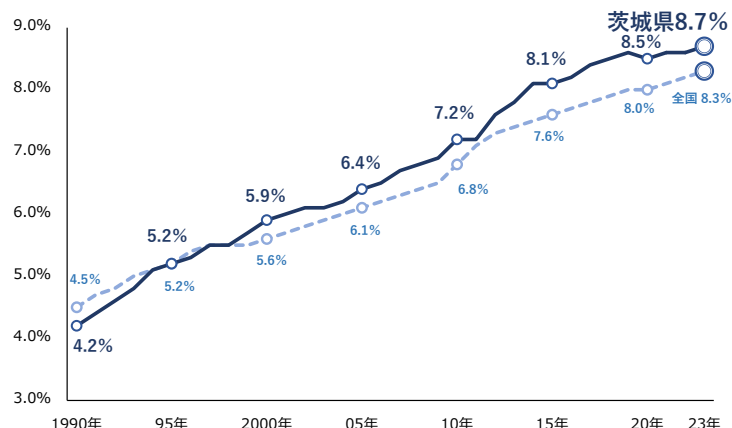
- 茨城県内企業の女性社長比率は前年比 0.1pt 増の 8.7%、わずかな増加にとどまった。女性社長の占める割合は、依然として 1 割を下回る低い水準で推移している
- 年齢構成比で見ると、「70～74 歳」が 17.0%で最も高い。次いで「55～59 歳」が 14.3%で続いた。2 割超が 75 歳以上、2 割を上回ったのは初めて
- 業種で見ると、「不動産」が 18.2%で最も高い。次いで「金融・保険」(13.1%)、「サービス」(12.4%)、「小売」(11.1%)といった、「BtoC」業態が中心の業種が続き、全体(8.7%)を上回った
- 就任経緯で見ると、「同族承継」による就任が 59.0%、全体の 6 割近くを占めた。「同族承継」は、女性社長における中心的な就任経緯となっている
- 出身大学は、「常磐短期大学」「筑波大学」が 7 人で最多。次いで「茨城キリスト教大学短期大学部」が 6 人、「茨城大学」が 5 人で続いた

1. 県内企業の女性社長比率は 8.7%、前年比わずかな増加にとどまる

女性社長比率 (1990-2023年)

茨城県内企業の女性社長比率について調査を行ったところ 2023 年は前年比 0.1pt 増の 8.7%、わずかな増加にとどまった。

統計として遡れる 1990 年当時は 4.2% であったが、2000 年には 5.9%、2010 年は 7.2% と、年々緩やかながら上昇傾向で推移。2014 年には 8% 台に達し、今回 (2023 年) の



調査では 8.7% となり、過去最高を記録した。しかしながら、依然として 1 割にも届かない低い状態が続いている。

全国の女性社長比率 (8.3%) も緩やかに上昇を続けているが、茨城県と同じく低水準にとどまっており、1 割を上回ることができていない。

2. 「70～74 歳」が 17.0% で最多、75 歳以上が初めて 2 割を上回る

年齢構成比

女性社長を年齢構成比でみると、「70～74 歳」が 17.0% で最も高かった。次いで「55～59 歳」が 14.3% で続いた。

日本全体で高齢化が進行しているなか、女性社長でも同様の傾向が表れている。60 歳以上の割合は 63.8% となり、1995 年 (36.7%) から 27.1pt 上昇し、全体の 6 割超を占めた。また、後期高齢者に該当する 75 歳以上の割合は 21.5% となり、初めて 2 割を上回った。

※単位は%、()は全国比

年代別	1995年	2005年	2015年	2023年
30歳未満	0.7 (+0.2)	0.6 (+0.2)	0.1 (△0.2)	0.3 (+0.0)
30-34歳	1.3 (△0.2)	1.4 (△0.1)	0.6 (△0.5)	0.9 (+0.0)
35-39歳	2.5 (△0.8)	2.6 (△0.3)	2.0 (△0.7)	1.3 (△1.1)
40-44歳	7.9 (+2.1)	5.1 (△0.4)	4.8 (△0.7)	3.7 (△0.8)
45-49歳	16.1 (+2.1)	7.2 (△0.4)	7.6 (△0.2)	5.6 (△2.3)
50-54歳	16.2 (+0.9)	12.6 (+0.9)	10.6 (+0.0)	10.2 (△1.0)
55-59歳	18.5 (+2.1)	20.6 (+0.6)	11.8 (△0.3)	14.3 (+1.2)
60-64歳	15.3 (△0.4)	18.1 (+1.3)	15.6 (+1.0)	12.0 (△1.4)
65-69歳	10.8 (△1.2)	13.4 (+0.6)	20.8 (+2.4)	13.3 (+1.0)
70-74歳	5.0 (△3.1)	8.0 (△1.6)	12.3 (+0.6)	17.0 (+3.7)
75-79歳	3.0 (△1.1)	5.9 (△0.4)	7.0 (△0.4)	11.7 (+0.9)
80歳以上	2.6 (△0.7)	4.4 (△0.6)	6.8 (△1.0)	9.8 (△0.1)

3. 「不動産」が18.2%でトップ、「建設」「製造」は依然として低水準

業種別でみると、「不動産」が18.2%になり、最も高かった。次いで「金融・保険」(13.1%)や「サービス」(12.4%)、「小売」(11.1%)といった、「BtoC」業態が中心の業種が続き、全体(8.7%)を上回った。他の5業種は、茨城県内企業の女性社長比率(8.7%)以下で推移している。なかでも「製造」は5.2%にとどまり、最も低かった。

業種別

業種別						(%)
	1990年 (33年前)	2000年 (23年前)	2010年 (13年前)	2015年 (8年前)	2020年 (3年前)	2023年 現在
建設	4.2	6.3	6.1	6.7	6.6	6.4
製造	2.9	3.5	3.9	4.2	4.5	5.2
卸売	3.4	4.9	6.5	7.0	7.4	7.7
小売	4.8	6.1	8.1	9.8	10.3	11.1
運輸・通信	3.2	4.8	6.9	8.6	8.2	8.1
サービス	6.1	8.3	10.4	11.9	12.3	12.4
不動産	7.4	12.4	15.1	14.8	17.1	18.2
農林水産	3.5	3.4	4.2	6.5	10.0	8.6
金融・保険	3.7	4.5	16.1	12.3	12.0	13.1

より細かい業種細分類別では、「美容業」(33.9%)がトップ。以下、「老人福祉事業」(29.4%)、「婦人・子供服小売業」(28.6%)、「貸家業」(26.2%)、「土地賃貸業」(24.6%)「ゴルフ練習場」(23.3%)などが2割台で続いた。

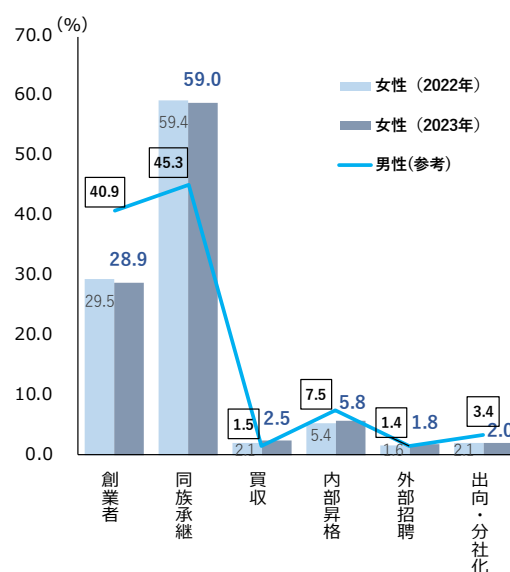
4. 約6割が「同族承継」、次いで「創業者」が3割近くで続く

就任経緯別でみると、「同族承継」による就任が59.0%となり、全体の6割近くを占め、最も高かった。男性社長の45.3%と比較して10pt以上高く、女性社長における中心的な就任経緯となっている。

次いで「創業者」が28.9%で2番目に続いた。男性社長の40.9%より12.0pt低く、前年からもほぼ横ばいとなっており、全体的な傾向は前年調査時点と大きくは変わっていない。

昨年発表の“女性版骨太の方針2023”では女性起業家の育成・支援が打ち出され、さまざまな施策が出始めているなかで女性の起業に関する動向が注目される。

就任経緯別



5. 「常磐短期大学」が前年に引き続きトップ、「筑波大学」も同人数で並ぶ

出身大学別

出身大学別では、「常磐短期大学」が前年比 1 人減、「筑波大学」は前年と変わらず、7 人となり最多となった。次いで「茨城キリスト教大学短期大学部」(6 人、前年比 2 人増)、「茨城大学」(5 人、同 1 人増)が続いた。主に茨城県内の大学、短期大学が上位を占め、その顔ぶれは前回調査から変わっていない。

順位	大学名	(人)	前年比(人)	(前年)
1	常磐短期大学	7	-1	8
1	筑波大学	7	±0	7
3	茨城キリスト教大学短期大	6	+2	4
4	茨城大学	5	+1	4
5	聖徳大学短期大学部	4	+1	3
5	常磐大学	4	±0	4

今後の見通し

茨城県内企業の女性社長比率は 8.7%で、前年をわずかに上回り過去最高を更新したものの、依然として 1 割を下回る低水準にとどまった。また、帝国データバンクが 2023 年 7 月に実施した「女性登用に関する茨城県内企業の意識調査 (2023 年)」でも、女性管理職の平均割合は前年から上昇し、過去最高の 9.2%となったが、女性社長同様に 1 割に届かない状態が続いている。いずれの調査も「過去最高ながら低水準」の局面にあり、拡大こそしているものの社長や管理職などを含めた女性リーダーの輩出は芳しいとは言い難い。

プライム上場企業では、先んじて女性役員比率の目標が設定されたが、このように大企業が先導役として女性活躍を推進する流れは、今後ますます強まることが予想される。女性リーダーを増加させていくためには、リスキリングなどによる技能向上と組織をマネジメントできるリーダーシップ教育の両面が欠かせない。加えて、ライフイベントとキャリアを両立できる柔軟な働き方を取り入れた制度面の整備・拡充も踏まえ、次世代を担う女性リーダー育成に向けて継続したサポートが必要となるだろう。

【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)
 TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。